

dip

Labor force solution company

第23期

定時株主総会 招集ご通知



現在は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を完全に封じ込めることが極めて困難な状況にあるとの判断の下、本定時株主総会については、以下のとおりとさせていただきます。なお、今後の状況により本定時株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

- ・当社役員のみで開催し、開催場所を当社本社といたします。
- ・当社株主総会会場へはご来場されないようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、議決権行使書またはインターネット等にて**事前に議決権を行使**いただきますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイトにて、株主の皆様からのご意見・ご質問を事前にお受けするページを設けておりますので、是非ご利用ください。

開催日時 2020年7月29日(水曜日) 午前10時

開催場所 東京都港区六本木三丁目2番1号
六本木グランドタワー31階
当社本社 Conference Room

決議事項 議案 取締役6名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/2379/>



ディップ株式会社

証券コード：2379

「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を 社会のために何ができるのかを考え、行動

代表取締役社長 兼 CEO
富田 英揮 / Tomita Hideki



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたび新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、感染拡大に際し、最前線で日夜対応くださっている皆様に、心からの感謝と敬意を表します。

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に取り組んでまいりました。

2020年2月期には“Labor force solution company”というビジョンを新たに掲げ、人材（Human labor force）サービスに加えAI・RPA*（Digital labor force）を活用したサービスの開発及び提供を開始いたしました。AI・RPAにより「人がやらなくてもよい作業」を自動化することで労働力不足を補完するとともに、顧客企業の生産性向上に向けた取り組みを支援しております。

いま、新型コロナウイルスの感染拡大という危機に直面し、世界的に不安が広がっています。

感染拡大が長期に及ぶことによる経済の停滞、景気減速の懸念が広がることにより株価が変動し、株主の皆様にご心配をおかけしていることを心苦しく存じております。

表題に掲げましたとおり、私たちは事業を通じて社会に貢献することを目指すのみでなく、「私たちに何ができるのか」を常に考え、行動し続けております。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大という危機下においても多くの議論と検討を重ね、当社のステークホルダーである顧客企業、ユーザー、代理店及び従業員に向けた施策を多数実施しております。

そのひとつが、2020年3月9日より実施している新型コロナウイルスに感染した有期雇用労働者のユーザーへの経済支援策です。

私たちの大切なユーザーの多くは、アルバイト、パート、派遣社員、契約社員など有期契約で雇用されております。無期雇用と比べ有給休暇や休業手当などが不十分であることが多いのが実情であり、感染への

改善する存在となる」という企業理念のもと、 し続けます

不安と同時に、感染した際の休業に伴う経済的な生活不安も抱えています。この取り組みを通じて収入減の際の支援を行うことで、ユーザーの皆様の経済的な不安を和らげる一助となればと考えております。

さらには本施策が、有期雇用労働者全体の待遇向上のムーブメントにつながることを願っております。

当社が実施した具体的な取り組みにつきましては、3～4頁に詳しく紹介しておりますのでご一読いただければ幸いです。

「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」——この企業理念のもと、これからも何ができるのかを考え、取り組みを続けてまいります。

※Robotics Process Automationの略。これまで人間が手作業で行ってきた単純作業を、ロボットで代行し業務自動化や効率化を図る取り組みのこと。

企業理念

私たちdipは**夢とアイデアと情熱**で
社会を改善する存在となる

ビジョン

Labor force solution company

人材サービスに加え、AI・RPAを提供する「労働力の総合商社」として、労働力の諸問題を解決します。

Human labor force

求人情報サービスの提供等を通じた人材採用の支援

dip ディップのバイト情報

バイトル

dip 自分らしくはたらく

はたらこねっと

dip 社員の求人サイト

バイトル**NEXT**

dip ディップの看護師転職サービス

ナースはたらこ

人材サービス事業

Digital labor force

DIP Automation Platformを通じたAI・RPAサービスの提供

コボット 

AI・RPA事業

新型コロナウイルス感染拡大に際しての取り組み

2020年初頭から、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に不安が広がっています。この危機に直面した状況にテークホルダーである顧客企業とユーザーに対して「私たちに何ができるのか」について、多くの議論と検討を重ねてきて、顧客企業及びユーザーの皆様に向けた施策を実施してまいりました。当社の施策が、有期雇用労働者全体の待遇向上



ディップの新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

働くを応援します
働けないも応援します



顧客企業に向けた取り組み

- **新型コロナウイルス対策のための
一斉臨時休校を受け「バイトル」にて
短期求人掲載枠を無償提供**

新型コロナウイルス対策のための一斉臨時休校を受け、従業員の出勤が困難となり急な欠員への対応が必要となった企業を支援すべく、求人情報サービス「バイトル」において、短期求人掲載枠を無償で提供いたしました。



- **最前線でライフラインを支える事業者を応援する
「日々の生活を支えるお仕事」を集めた特設ページを開設**

においても、私たちは当社の企業理念「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」に基づき、当社のス
した。社内では、1月からリモートワークや時差出勤を推奨するなど、感染リスク回避のための措置を講じております。加
のムーブメントにつながることを願っています。

ユーザーの皆様に向けた取り組み

・新型コロナウイルス感染による休業時の 経済支援を有期雇用のユーザー向けに実施

当社の大切なユーザーの多くは、アルバイト、パート、派遣社員、契約社員など有期契約で雇用されております。無期雇用と
比べ有給休暇や休業手当などが不十分であることが多いのが実
情であり、感染への不安と同時に、感染した際の休業に伴う経
済的な生活不安も抱えています。

そこで、2017年3月1日以降に当社サービス（「バイトル」「バ
イトル NEXT」「はたらこねっと」）を通じてアルバイト、パー
ト、派遣社員、契約社員など有期雇用の仕事に就いて現在働い
ている方が、新型コロナウイルスに感染した場合、治療期間と
して必要と言われる半月分の収入相当額の支給を実施してあり
ます。

ディップ株式会社は
アルバイト・パート・派遣社員など有期雇用労働者のみなさまを応援するために
新型コロナウイルス感染による
休業時の経済支援
を開始します。

dip デップのバイト情報 **バイトル**
dip 社員の求人サイト **バイトル NEXT**
dip 自分らしくはたらく **はたらこねっと**

バイトル特設ページ
<https://www.baitoru.com/pdt/shien2020/>

はたらこねっと特設ページ
<https://www.hatarako.net/contents/shien2020/>



- ・新型コロナウイルス感染拡大により出勤が困難になった方向けの
「在宅ワーク／リモートワーク」を集めた特設ページを開設
- ・企業独自の支援施策を求人情報の中で求職者にわかりやすく表示する
「広がれ、コロナ支援」施策を実施

(証券コード 2379)

2020年7月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木三丁目2番1号
デ ィ ッ プ 株 式 会 社
代表取締役社長 兼 CEO 富 田 英 揮

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を次頁記載のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を完全に封じ込めることが極めて困難な状況にあると考えております。この状況を踏まえ、慎重に検討いたしました結果、本定時株主総会については、開催規模を大幅に縮小することがやむを得ないと判断いたしました。

つきましては、本定時株主総会の開催場所を当社本社とし、株主の皆様にご来場いただくことなく、当社役員のみで開催させていただきたく、ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、当社株主総会会場へはご来場されないようお願い申し上げます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、書面または電磁的方法（インターネット等）で議決権を行使することができますので、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイトにおいて賛否をご入力されるか、いずれかの方法により、2020年7月28日（火曜日）午後6時30分までに到着するよう議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年7月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区六本木三丁目2番1号 六本木グランドタワー31階
当社本社 Conference Room
3. 目的事項
報告事項 第23期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
議 案 取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

7頁及び8頁【インターネットによる議決権行使のご案内について】をご参照ください。

以 上

ご案内

現在は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を完全に封じ込めることが極めて困難な状況にあるとの判断の下、本定時株主総会については、以下のとおりとさせていただきます。なお、今後の状況により本定時株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止のため、本定時株主総会の開催時期を例年の5月から7月に延期いたしました。
- ・本定時株主総会は、当社役員のみで開催し、開催場所を当社本社といたします。
- ・当社株主総会会場へは、ご来場されないようお願い申し上げます。

本招集ご通知において提供すべき事項のうち、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査をした対象の一部です。

株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dip-net.co.jp/>) に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内について

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、行っていただきますようお願いいたします。

行使期限

2020年7月28日（火曜日）午後6時30分まで

QRコードを読み取る方法



「ログイン用QRコード」を読み取っていただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」を入力せずにログインすることができます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1 QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

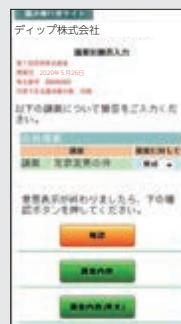
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。
※議決権行使書はイメージです。

2 議決権行使方法を選択

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選択



3 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

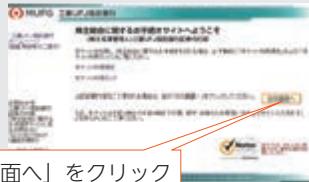
2回目以降のログインの際は…
右頁のパソコンによる方法に従ってログインしてください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）
機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社「IC」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。



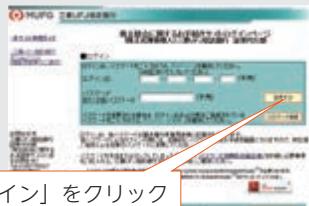
ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



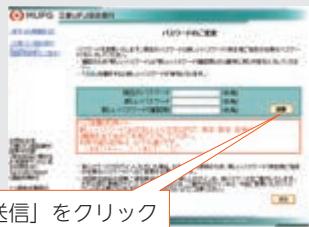
「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方に入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>



●ご注意

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

●招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

 **0120-173-027**

（通話料無料、受付時間：9：00～21：00）

議案 取締役6名選任の件

現任取締役6名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

女性取締役：2名（取締役に占める比率：33.3%）

候補者 番号	氏名（年齢）	現在の当社における 地位・担当	出席率 （出席回数／取締役会）
1	とみた ひでき 富田 英揮 （満53歳）	代表取締役社長 兼 CEO （最高経営責任者）	100% （13回／13回）
2	いわた かずひさ 岩田 和久 （満56歳）	取締役COO（最高執行責任者） 兼 人材サービス事業責任者 兼 経営管理本部長	100% （13回／13回）
3	うえき かつみ 植木 克己 （満56歳）	取締役CIO（最高情報責任者） 兼 商品開発本部長	100% （13回／13回）
4	しだち まさつぐ 志立 正嗣 （満52歳）	取締役	100% （10回／10回）
5	まえはら みちよ 前原 路代 （満53歳）	取締役	100% （13回／13回）
		社外役員 独立役員	
6	たなべ えりこ 田邊 えり子 （満54歳）	取締役	100% （10回／10回）
		社外役員 独立役員	

- (注) 1. 取締役の年齢は、本定時株主総会終結時の満年齢となります。
 2. 取締役志立正嗣及び取締役田邊えり子の両氏は、2019年5月29日開催の第22期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任しましたので、2019年5月29日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

候補者番号

1

とみ た ひで き
富田 英揮 (満53歳、男性)

再任

生年月日 1966年9月5日

所有する当社株式の数 1,854,700株

当社における地位・担当 代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者)

略歴、当社における地位・担当

1990年 4月	株式会社地産入社	2006年 6月	ディップエージェント株式会社代表取締役会長
1991年11月	愛知ゴルフサービス株式会社入社	2009年 5月	当社代表取締役CEO (最高経営責任者)
1992年 5月	株式会社フォーラム入社	2010年 5月	当社代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者)
1997年 3月	当社設立 当社代表取締役社長	2010年 9月	当社代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) 兼 医療事業本部長
2004年10月	株式会社イー・エンジン代表取締役会長	2011年 3月	当社代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) (現任)
2005年 6月	株式会社なでしこキャリア取締役	2018年 5月	DIP America, Inc. President (現任)
2006年 3月	当社代表取締役社長 最高経営責任者 株式会社ブックデザイン代表取締役会長		

取締役候補者とした理由

富田英揮氏は、当社創業者として、当社が展開するすべての事業の立ち上げ、運営に関わり、当社事業に最も精通する人物として、当社における豊富な業務執行経験を有しております。こうした経験を踏まえ、当社を牽引する代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者)を務めており、当社取締役として適任と判断したため、候補者いたしました。

候補者番号 **2**

いわ た かず ひさ
岩田 和久 (満56歳、男性)

再任

生年月日 1963年10月1日

所有する当社株式の数 214,900株

当社における地位・担当 取締役COO（最高執行責任者）兼 人材サービス事業責任者 兼 経営管理本部長

略歴、当社における地位・担当

1986年 4月	株式会社産報通信社入社	2011年 3月	当社取締役 執行役員専務 はたらこカンパニープレジデント
2000年 5月	当社入社	2011年 5月	当社取締役 執行役員常務 はたらこカンパニープレジデント
2002年 6月	当社取締役	2012年 3月	当社取締役 執行役員常務 エージェントカンパニープレジデント
2004年10月	株式会社イー・エンジン取締役	2013年 3月	当社取締役 執行役員常務 メディア第一事業本部長
2005年 5月	当社常務取締役	2014年 3月	当社取締役COO（最高執行責任者） 兼 メディア事業本部長
2006年 3月	当社常務取締役 常務執行役員	2018年 4月	当社取締役COO（最高執行責任者） 兼 人材サービス事業本部長
2007年 2月	当社取締役 執行役員常務 はたらこねっと事業本部・アウトソーシング事業本部管掌	2019年 9月	当社取締役COO（最高執行責任者） 兼 人材サービス事業本部長 兼 経営管理本部長
2007年 9月	当社取締役 執行役員常務 アウトソーシング事業本部長	2020年 6月	当社取締役COO（最高執行責任者） 兼 人材サービス事業責任者 兼 経営管理本部長（現任）
2008年 6月	当社取締役 執行役員常務 エージェント事業統括 はたらこねっと事業本部長		
2009年 5月	当社取締役 執行役員専務 エージェント事業統括 はたらこねっと事業本部長		
2009年 9月	当社取締役 執行役員専務 エージェント事業本部長		
2010年 6月	当社取締役 執行役員専務 HRソリューション事業本部長		

取締役候補者とした理由

岩田和久氏は、2000年5月に当社入社以来、当社の基幹事業である「バイトル」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」の市場シェア拡大及び当社の業績向上に貢献し、各事業を管掌する役職を歴任しております。こうした当社における豊富な業務執行の経験を活かして、当社の業務執行を指揮する取締役COO（最高執行責任者）を務めており、当社取締役として適任と判断したため、候補者となりました。

候補者番号

3

うえ き かつ み
植木 克己 (満56歳、男性)

再任

生年月日 1964年5月29日

所有する当社株式の数 102,800株

当社における地位・担当 取締役CIO（最高情報責任者）兼 商品開発本部長

略歴、当社における地位・担当

1987年 4月 株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）入社

2006年 4月 当社入社 執行役員 商品企画本部副本部長
兼 システム企画部長
株式会社イー・エンジン取締役

2006年 9月 当社執行役員 システム企画本部長

2007年 9月 当社執行役員 商品開発本部長

2009年 5月 当社執行役員常務 商品開発本部長

2010年10月 当社執行役員常務 システム企画本部長

2012年 3月 当社執行役員常務CIO（最高情報責任者）
兼 システム企画本部長

2012年 5月 当社取締役 執行役員常務CIO（最高情報責任者）
兼 システム企画本部長

2013年 3月 当社取締役 執行役員常務CIO（最高情報責任者）
兼 商品開発本部長

2014年 3月 当社取締役CIO（最高情報責任者）
兼 商品開発本部長（現任）

取締役候補者とした理由

植木克己氏は、2006年4月に当社入社以来、IT分野及びネットマーケティングに対する深い見識を発揮し、当社商品開発部門を管掌し、当社の媒体力強化を強力に推進してまいりました。さらには、新たな事業開発力、豊富な組織運営の知見を有し、当社取締役CIO（最高情報責任者）を務めており、当社取締役として適任であると判断したため、候補者といたしました。

候補者番号 **4**

し だち まさ つぐ
志立 正嗣 (満52歳、男性)

再任

生年月日 1968年1月2日

所有する当社株式の数 0株

当社における地位・担当 取締役

略歴、当社における地位・担当

- | | | | |
|----------|---|----------|--|
| 1991年 4月 | 凸版印刷株式会社入社 | 2013年 4月 | 同社執行役員 メディアサービスカンパニー長 |
| 1997年 7月 | 株式会社ピー・オー・ヴィ・アソシエイツ入社 | 2015年 4月 | 同社執行役員 データ&サイエンスソリューション統括本部長
ファーストサーバ株式会社取締役 |
| 1998年11月 | ヤフー株式会社(※) 入社 | 2017年 4月 | ヤフー株式会社(※) 執行役員 社長室室長
株式会社IDCフロンティア代表取締役社長
ファーストサーバ株式会社代表取締役会長 |
| 2002年10月 | 同社リスティング事業部事業部長 | 2018年 4月 | ヤフー株式会社(※) 執行役員 会長室室長
兼 コーポレートグループ事業推進室室長 |
| 2004年11月 | 夢の街創造委員会株式会社取締役 | 2019年 4月 | 同社コーポレートグループCIO
一般社団法人ウーマンイノベーション顧問(現任) |
| 2005年 6月 | 株式会社いい生活取締役 | 2019年 5月 | 当社取締役(現任)
アダプティブ株式会社顧問(現任) |
| 2006年 4月 | ヤフー株式会社(※) 地域サービス事業部事業部長 | 2019年 9月 | 株式会社INFORICH顧問(現任) |
| 2008年 7月 | 同社検索事業部部長 兼 地域サービス事業部事業部長 | 2019年10月 | ヤフー株式会社コーポレートグループCIO
株式会社キュカ(現 RadarLab株式会社) 顧問(現任) |
| 2008年 8月 | 同社検索事業部事業部長 | | |
| 2009年 4月 | 同社R&D統括本部プラットフォーム開発本部本部長 | | |
| 2012年 4月 | 同社執行役員 BS事業統括本部統括本部長 | | |
| 2012年 6月 | 株式会社IDCフロンティア取締役
ファーストサーバ株式会社取締役 | | |
| 2012年 7月 | ヤフー株式会社(※) 執行役員 マーケティングソリューションカンパニーカンパニー長 | | |

(注) ヤフー株式会社(※)は、現・Zホールディングス株式会社であります。

取締役候補者とした理由

志立正嗣氏は、多角的に事業を展開するヤフー株式会社(現 Zホールディングス株式会社)において、インターネット広告やマーケティング分野を中心に多くの部門の責任者を歴任しており、当社の事業開発においてインターネット関連の事業における高い知見を有しております。また、同氏は複数の企業において代表取締役を歴任し、経営に関する豊富な経験を有していることから、当社取締役として適任と判断したため、候補者といたしました。

まえはら みちよ
前原 路代 (満53歳、女性)

再任

生年月日 1967年4月21日
 所有する当社株式の数 400株
 当社における地位・担当 取締役

略歴、当社における地位・担当

1988年 4月	株式会社リクルート人材センター（現 株式会社リクルートキャリア）入社	2015年 8月	株式会社日本人材機構入社
2005年 4月	同社執行役員	2017年 1月	株式会社ライアスサーチ代表取締役（現任）
2008年 4月	株式会社リクルートエグゼクティブエージェント代表取締役社長	2018年 5月	当社取締役（現任）
2011年 4月	株式会社リクルートドクターズキャリア（現 株式会社リクルートメディカルキャリア）執行役員		

重要な兼職の状況

株式会社ライアスサーチ代表取締役

社外取締役候補者とした理由

前原路代氏は、人材サービス関連の事業において、幅広く経営基盤の構築を推進したのち、現在は、社員研修や採用コンサルティングを実施する株式会社ライアスサーチの代表取締役であります。また、ダイバーシティマネジメント等、人材の多様化を推進する当社の経営環境及び昨今の社会情勢の変化に応じて、女性役員として有効なアドバイスを引き続き期待できるものと考え、当社社外取締役として適任と判断したため、社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年2か月となります。

候補者番号 6

た な べ え り こ
田邊 えり子 (満54歳、女性)

再任

生年月日 1965年12月2日

所有する当社株式の数 100株

当社における地位・担当 取締役

略歴、当社における地位・担当

1988年 4月 日本拓建株式会社入社

1991年11月 テンプスタッフ株式会社（現 パーソルテンプスタッフ株式会社）入社

2011年 4月 同社IT統括本部インターネット企画室室長

2019年 5月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

田邊えり子氏は、テンプスタッフ株式会社（現 パーソルテンプスタッフ株式会社）において、同社の提供するウェブサイト及ウェブシステムの構築等、IT分野を中心に多数のプロジェクトに携わり、豊富な経営に関する経験を有しております。また、人材サービス関連及びインターネット関連の事業における女性ならではの視点を、当社の経営及び商品開発に活かし、当社にとって有効なアドバイス及び監視・監督機能を引き続き期待できるものと考え、当社社外取締役として適任と判断したため、社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、1年2か月となります。

- (注) 1. 前原路代氏は、株式会社ライアスサーチの代表取締役を兼務しております。同社は、人材紹介事業を営んでおりますが、紹介対象者が異なり、実質的な競業関係にはありません。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者前原路代氏の戸籍上の氏名は、西山路代であります。
取締役候補者田邊えり子氏の戸籍上の氏名は、有山えり子であります。
4. 前原路代、田邊えり子の両氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、社外取締役候補者であります前原路代及び田邊えり子の両氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しております。本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に再任された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

Topics

(2019年3月～2020年2月)

2020年2月期は、人材サービス事業において顧客基盤の拡大を図るとともに、広告宣伝による運営サイトのブランド力向上及び新規ユーザー獲得に取り組んでまいりました。また、新たなビジョン“Labor force solution company”を掲げ、人材(Human labor force) サービスに加えて、AI・RPA (Digital labor force) を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。

3月

- ・TRUNK株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- ・AI・RPA領域で新事業開始

新たなビジョン“Labor force solution company”を掲げ、AI・RPAを活用したサービスの開発及び提供を行う新事業を開始



5月

- ・appArray株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- ・乃木坂46のバイトル新TVCM放映開始



乃木坂46がしごと体験・職場見学を行うTVCMで、バイトルのユニークなサービスを訴求



4月

- ・広島オフィス・静岡オフィス開設

7月

- ・バイトルが映画「天気の子」とタイアップ

メディアミックスを駆使した大規模プロモーションを展開。映画本編にもバイトルアプリが登場



10月

・コーポレートロゴを刷新

“Labor force solution company”への進化の象徴として、コーポレートロゴを刷新するとともにコーポレートサイトをリニューアル



9月

・FAST RPA
「コボット」を提供開始

“誰でも・手軽に・すぐに”導入できることをコンセプトとしたAI・RPA事業の新サービス。第1弾として「派遣企業向けコボット」を提供開始

・岩田剛典さんのバイトルNEXT
新TVCM放映開始

「正社員に、なる」という人生の大きな決断を大切な人に伝える内容のTVCMで、バイトルNEXTのユーザー数拡大を図る

・乃木坂46の
バイトルの新TVCM放映開始

「バイトは“探す”から“選ぶ”時代に」をメッセージにした新TVCMで、バイトルの魅力を訴求



11月

・飲食・小売業向け
「面接コボット ライト」を提供開始
・渋谷のサイネージを活用した
新プロモーション開始

100年に1度の開発が進む渋谷「スクランブル交差点」に面する大型ビジョンにて、当社運営サービスのプロモーションを実施



1月

・乃木坂46の
バイトル新TVCM放映開始

クイズショー仕立ての新TVCMで、ユーザー数の拡大を図るとともにバイトルブランドをさらに強化



2月

・新オフィス「デジレバ」開設

AI・RPA (Digital labor force) の事業拠点として、東京・渋谷に新オフィス「デジレバ」を開設



1 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じて、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に取り組んでまいりました。

2020年2月期には"Labor force solution company"というビジョンを新たに掲げ、人材(Human labor force) サービスに加えAI・RPA(注1)(Digital labor force)を活用したサービスの開発及び提供を開始いたしました。AI・RPAにより「人がやらなくてもよい作業」を自動化することで労働力不足を補完するとともに、顧客企業の生産性向上に向けた取り組みを支援しております。

当期の売上高は464億15百万円(前期比10.1%増)となりました。これは、人材サービス事業の求人広告メディアが好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業力のさらなる強化を図るため、新卒社員の採用などの人材投資等を行うとともに(注2)、広告宣伝投資を引き続き実施したものの、広告宣伝の効率化を実現したことにより、営業利益143億56百万円(前期比11.9%増)、経常利益143億93百万円(前期比11.9%増)、当期純利益は100億12百万円(前期比9.9%増)となりました。

(注1) RPA=Robotics Process Automation

(注2) 当社は2019年4月に362名の新卒社員を受け入れたほか、静岡・広島に新たに拠点を開設しております。

売上高

46,415百万円
(前期比10.1%増)

営業利益

14,356百万円
(前期比11.9%増)

営業利益率

30.9%

経常利益

14,393百万円
(前期比11.9%増)

当期純利益

10,012百万円
(前期比9.9%増)

当期純利益率

21.6%

前期(2019年2月期)は連結業績を発表しておりましたが、当期(2020年2月期)は非連結での業績発表としております。そのため、前期との比較情報については非連結での業績を参照しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

I 人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力や媒体力を生かし、ユーザー層及び顧客層を拡大しながら成長し続けております。

当期におきましては、求人広告メディアの中でもアルバイト・パートの求人情報サイトの「バイトル」が好調だったことや、郊外・地方の売上増大が奏功したことなどから、売上高は463億69百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は188億9百万円（前期比12.7%増）となりました。

なお、2019年8月1日にパーソルホールディングス株式会社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社が、「バイトル」の同業サービスにあたる「an（注3）」の事業終了を発表しました。これを受け当社は、当期において、「an」顧客（注4）に「バイトル」を利用してもらうべく代理店経由での販売促進を行うとともに、「an」顧客をエリアごとにリスト化し直販営業が接触することで顧客基盤拡大に向けた取り組みを進めました。また、「an」ユーザーに「バイトル」を利用してもらうことを目的に、広告宣伝活動を積極的かつ効果率的に行い、「バイトル」（「バイトルNEXT」含む）において、前期比19.1%増となる応募数を獲得いたしました。今後も引き続き顧客基盤の拡大を図るとともに、積極的な広告宣伝を行うことで求職者の利用拡大を目指します。

（注3）「an（アン）」はパーソルキャリア株式会社の商標です。

（注4）「an単独」または「an+バイトル以外の媒体」を利用している顧客企業

II その他

昨今、労働力不足の解消、生産性の向上を実現するテクノロジーとして、AI・RPAが大きな注目を集めています。しかし、現在主流となっているAI・RPAのサービスには、高額な開発・導入コスト、長期にわたる導入プロセス、導入した後に発生する高額な保守コストといった課題があります。

当社では、これらの課題を一気に解消するため、導入が容易で安価に利用できるFAST RPA「コボット」の提供を2019年9月より開始しました。既存のAI・RPAツールを組み合わせ、独自にパッケージした「コボット」は、保守・サポートも含めた月額課金のサブスクリプションモデルとして提供しております。

第一弾として提供を開始した「派遣会社向けコボット」を皮切りに、飲食・小売業向け「面接コボット ライト」（2019年11月）、「面接コボット」（2020年4月）の提供を開始いたしました。加えて2020年6月には「不動産コボット」の提供を開始しております。今後は、人材サービス事業で培った広範な顧客企業との接点を活かし、顧客企業のニーズに沿った商品の開発・販売を目指します。

当事業は立ち上げ期にあり、当期における売上高は46百万円（前期比768.6%増^(注5)）、セグメント損失は5億35百万円となりました。

（注5）2019年2月期の当セグメントには紙等の代替製品としての「LIMEX^(注6)」を販売するLIMEX事業が含まれていましたが、2018年10月より製品開発の促進、販売の強化を目的として、同事業を株式会社TBMに移管いたしました。

（注6）「LIMEX」は、株式会社TBMの商標です。

セグメント別売上高

セグメント	第22期 (2019年2月期) (千円)	第23期 (当事業年度) (2020年2月期) (千円)	前期比増減額 (千円)	前期比増減率
人材サービス事業	42,161,876	46,369,290	4,207,413	10.0%
その他	5,301	46,043	40,742	768.6%
合 計	42,167,178	46,415,333	4,248,155	10.1%

人材サービス事業

人材サービス事業では、求人情報・人材紹介サービスの提供を通じて、企業活動の根幹を支える人材採用・活用を支援しています。ユーザー（求職者）ファーストの経営方針のもと、業界初のさまざまな機能を開発し、求職者の仕事選びのニーズに合ったマッチングサービスの提供や、採用された人が定着し活躍できる職場づくりといった、採用後も見据えた提案を行っています。これにより、日本企業が直面する労働力不足の課題解決に寄与するとともに、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献しています。

求職者の仕事選びのニーズに合ったマッチングサービスの提供

職場紹介動画

文字や写真だけでは伝えきれない、職場の雰囲気や仕事内容を動画でわかりやすく紹介。求人案件の約8割に掲載された動画で、ユーザーと仕事のマッチング精度を高めます。



制服検索機能

アルバイト先の制服が気になるユーザーは約6割。“制服”の画像掲載に加え、制服による検索機能で、気に入った制服でアルバイトがしたいというユーザーの希望に応えます。



職場環境バロメーター

職場環境や仕事内容の特徴がバロメーターで一目瞭然。ユーザーが仕事探しで重視する項目をビジュアル化することで仕事を選びやすくします。



応募バロメーター

求人情報の応募状況を可視化。「人気の仕事に応募したい」「競争相手が少ない求人を探したい」などのニーズに応えます。



しごと体験応募/職場見学応募機能

応募前の段階でしごとを体験し、はたらく現場をリアルに体感。ミスマッチの防止に効果を発揮します。

iスカウト/IAアプローチ

プロフィールと行動履歴に基づき、クライアントからユーザーにスカウトメールを送信。ユーザーとクライアントのマッチングの機会を効率的に増やします。

の貢献

AI・RPA事業

当社は2020年2月期より、AI・RPA（Digital labor force）を活用したサービスの開発及び提供を開始いたしました。AI・RPAにより「人がやらなくてもよい作業」を自動化することで労働力不足を補完するとともに、顧客企業の生産性向上に向けた取り組みを支援しております。将来的には、RPAサービスの販売で構築した幅広いネットワークを活かして、AIサービスやデータ活用サービスなどの高付加価値サービスを提供する「DIP Automation Platform」への進化により、労働力の諸問題の解決にさらに貢献すべく取り組んでまいります。

労働力不足に悩む中小企業を救う FAST RPA「コボット」の開発・提供

RPAは、労働力不足を補完し、生産性を向上させる手段の1つとして大きな注目を集めています。しかし、労働力不足に悩む中小企業の多くにおいては、コストや運用の面で、従来型のRPAサービスの導入や継続利用が難しいという課題があります。そこで当社は、中小企業の業務効率化をサポートすべく、導入が容易で安価に利用できるFAST RPA「コボット」の開発・提供を開始。2019年9月に提供を開始した「派遣会社向けコボット」を皮切りに、2019年11月には飲食・小売業向け「面接コボット ライト」、2020年4月には「面接コボット」、2020年6月には「不動産コボット」の提供を開始しております。今後も、人材サービス事業で培った広範な顧客企業との接点を活かし、顧客企業のニーズに沿った商品の開発・販売に取り組んでまいります。

コボット の特徴と強み

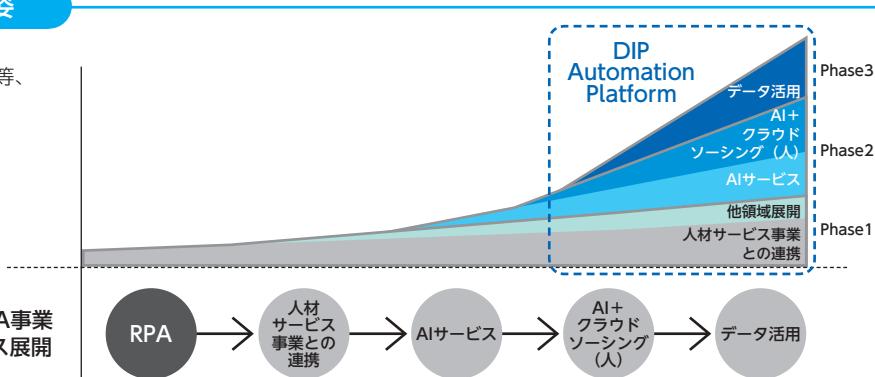
- 1 人材サービス事業の顧客基盤を商品開発・販売に活用
- 2 遠隔での導入・保守サポート体制
- 3 開発・導入コストゼロ
- 4 月額費用のみで保守まで対応

AI・RPA事業の目指す姿

AIサービスやデータ活用サービス等、
高付加価値サービスの提供

↓
DIP Automation Platform

AI・RPA事業
サービス展開



サステナブルな社会の実現に向けて——

人材基盤の強化

人の力こそが未来を変える原動力であるとの考えのもと、社員一人ひとりが社会を改善する存在となるため、従業員満足度の向上と働き方改革に取り組み、人材基盤の強化に努めています。

1 新卒大型採用と育成による営業力の強化

当社は積極的な新卒採用により、営業基盤を強化しています。2006年4月、従業員約200名に対し、ほぼ同数となる新卒約200名を採用。2015年4月に当社初となる約300名の大型採用を実施して以降、6年連続で300名規模の新卒採用を続けています。2020年4月には、399名の新卒社員が入社しました。

正社員数と新卒^{※1}の推移



2 社員の能力を引き出す人事制度

よりよい顧客サービスのために、社員の成長をサポートし、一人ひとりの能力を最大限引き出す制度づくりを進めています。また、新卒入社社員が多くを占める当社では、若手社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、新入社員研修や階層別・管理職研修を積極的に実施しています。こうして成長した社員が当社の躍進を支えています。

■従業員の研修時間等 (2019年2月期)

研修開催総時間 約700時間
一人当たり受講時間 約12時間

■定着率 (離職率)

2018年2月期 86.6% (13.4%)
2019年2月期 87.9% (12.1%)
2020年2月期 89.0% (11.0%)



ダイバーシティの推進

社員がパフォーマンスを存分に発揮できる職場環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの実現やダイバーシティの推進など働き方改革を進めています。

1 女性活躍推進に関する取り組み

2015年より、女性社員の自律的なキャリア形成を育むプロジェクトを実施。2017年2月には、厚生労働省から女性活躍推進が優良な企業に与えられる「えるぼし」を取得しました。

■女性比率

2020年2月期 45.9%

■女性管理職比率推移

2018年2月期 26.3%

■産休育休

取得率 2020年2月期 100.0%

2019年2月期 29.6%

復帰率 2020年2月期 100.0%



地域・社会との関わり

地方創生を含めた地域や社会の課題を解決するために、地域コミュニティ、行政、大学、NGO・NPOなど多様なステークホルダーの方々と連携、協力を図ることにより、豊かな社会の実現を目指しています。

1 「移住体験ツアー」の実施

地方で中堅・中小企業における人手不足感が強まる一方、大都市圏では若年層を中心に多くの不本意有期雇用者が存在しています。当社は、移住・定住を伴う就労意欲の高い求職者と地方自治体をマッチングさせるサービスの提供などを通じて、地方への移住促進や雇用創出に貢献し、地域社会の持続的な発展に寄与しています。

■実施実績

(2020年2月期累計)

実施件数 76イベント

総動員数 約1,500名



2 「バイトルKidsプログラム」の実施

当社の社員が採用活動支援を通じて培った「仕事」に関するノウハウを、明日の社会を担う子どもたちに伝え、働くことの意味・やりがいを理解してもらい取り組みを進めています。2020年2月期は、仕事の種類や特徴などを学んだ後、子どもたち自ら地元の協力企業へ出向いて取材や写真・動画撮影を行い、求人掲載記事を作成する3日間のプログラムを実施しました。今後も子どもたちのキャリア育成の一助を担うとともに、地域社会への貢献に努めてまいります。



② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は25億69百万円であり、その主なものは、当社運営サイトの開発及びリニューアル等を目的としたソフトウェアへの投資22億13百万円であります。

③ 資金調達状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

I 株式の取得または処分の状況

当社は、2019年3月22日付でTRUNK株式会社の株式を、2019年5月30日付でappArray株式会社の株式を取得しております。

当社は、2019年8月29日付で株式会社BANQの全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

II 新株予約権の取得または処分の状況

該当事項はありません。

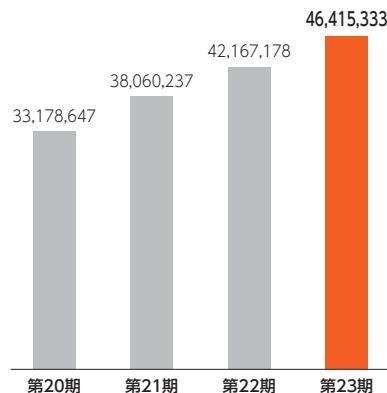
(2) 財産及び損益の状況

区分	第20期 (2017年2月期)	第21期 (2018年2月期)	第22期 (2019年2月期)	第23期 (当事業年度) (2020年2月期)
売上高 (千円)	33,178,647	38,060,237	42,167,178	46,415,333
経常利益 (千円)	9,141,774	10,847,649	12,859,067	14,393,695
当期純利益 (千円)	6,167,865	7,580,237	9,112,256	10,012,446
総資産 (千円)	21,139,838	27,976,683	33,704,162	41,114,471
純資産 (千円)	15,193,237	20,953,368	25,899,854	31,512,572
1株当たり当期純利益 (円)	111.16	136.27	164.50	183.80
1株当たり純資産額 (円)	264.76	364.34	453.62	563.13

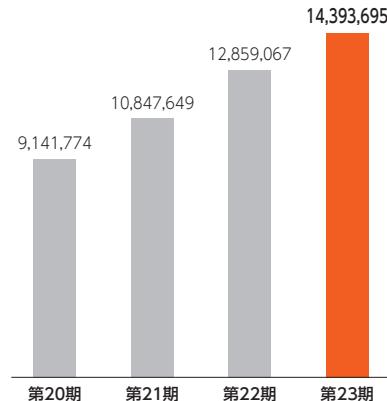
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当事業年度より事業報告を非連結で作成しておりますので、上記の推移につきましても非連結の4期分を記載しております。

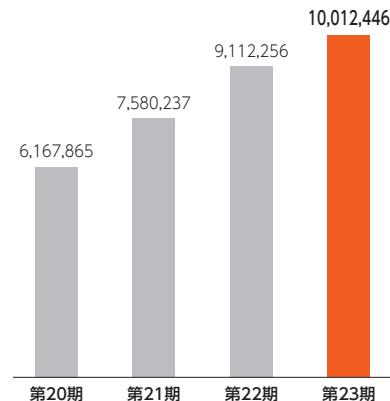
売上高 (千円)



経常利益 (千円)



当期純利益 (千円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(注) 2019年8月29日付で、当社は、株式会社BANQの全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ジョリーグッド	148,600千円	18.3%	人工知能・機械学習を活用したVR×AI人材育成ソリューションの提供
株式会社GAUSS	100,000千円	19.2%	ファッションECサイト業務効率化AIパッケージ開発 AIパッケージ共同開発
hachidori株式会社	366,144千円	31.4%	チャットボット開発運用ツールの企画・開発・販売 チャット&業務管理アプリの企画・開発・販売
Marketing-Robotics株式会社	200,127千円	20.0%	マーケティング・営業効率化マーケティングオート メーション (MA) ツールの開発
TRUNK株式会社	70,400千円	20.0%	職業体験・職業訓練のプラットフォームの運営
appArray株式会社	237,221千円	20.0%	AI英会話アプリの開発 オンライン英語コーチングの運営

- (注) 1. 株式会社ジョリーグッドは、当社の議決権比率が18.3%ですが、当社の使用人が取締役役に就任しているため、関連会社としております。
2. 株式会社GAUSSは、当社の議決権比率が19.2%ですが、当社の使用人が取締役役に就任しているため、関連会社としております。
3. 当社は、2019年3月22日付でTRUNK株式会社の株式を、2019年5月30日付でappArray株式会社の株式を取得し、関連会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 運営事業の強化

人材サービス事業の強化には、営業人員の営業力強化及び生産性向上、顧客企業の採用満足度の向上が重要であると認識しております。

当社の営業人員は新卒入社の若手社員を中心に構成されており、当社営業人員による売上高の割合（直販比率）は約8割にのぼります。当社は社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、新入社員研修や階層別・管理職研修を精力的に実施しているほか、情熱を持って主体的に仕事に取り組める組織風土づくりに努めております。こうした取り組みを通じて成長した社員が企業理念を体現し、当社の躍進をけん引していけるよう、引き続き人材基盤の強化に取り組んでまいります。

また、顧客企業の採用満足度を高めるためには、顧客に対する提案力の向上だけでなく、運営サイトのユーザー数拡大と応募増、求職者と顧客企業とのマッチング精度向上が不可欠です。

当社は求職者の当社サイト利用促進に効果的な広告宣伝活動を行うとともに、求職者の利便性向上に資する運営サイトの機能拡充・改善、掲載情報の質の向上と量の拡大にも努めてまいります。

2020年2月期より開始したAI・RPA事業につきましては、その第一弾として2019年9月からFAST RPA「コボット」の展開を開始いたしました。「コボット」は現在主流となっている高額な開発・導入コスト、長期にわたる導入プロセス、導入した後に発生する高額な保守コストのRPAサービスとは一線を画す、「早い・安い・簡単」かつ月額課金のサブスクリプションモデルでの提供を主としたサービスであります。今後、人材サービス事業とのシナジーによる顧客基盤の拡大及び新業種・業務への展開、ブランド力強化に努め、多数の企業による採用・導入を目指すとともに、安定的なストック収入源とすべく、事業の拡大を図ってまいります。

② 新規事業の展開

当社はインターネットが一般に普及し始めた頃から、他社に先駆けてインターネットに特化した求人広告サービスを提供するとともに、インターネットならではの独自機能を次々に導入するなど、時代をリードするだけでなく「ユーザーファースト」を徹底的に追求したサービスの開発・提供を行ってまいりました。加えて、2020年2月期からは“Labor force solution company”という新たなビジョンを掲げ、事業を展開し

ております。当社が“Labor force solution company”として労働力の諸問題の解決に貢献していくためには、既存の事業に留まらず、新規事業の立ち上げも検討し、実行していく必要があると認識しております。これは、事業ポートフォリオの多様化による強固な事業基盤づくりにもつながると考えております。引き続き、ユーザー・顧客の声に真摯に向き合いながら、積極的な取り組みを進めてまいります。

③ システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っております。安定した事業運営を行うにあたっては、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要である

と認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

④ 個人情報保護と情報セキュリティの強化

当社は、個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識しております。その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定

期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めております。今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑤ 組織体制の強化

当社は「人が全て、人が財産」という考えのもと、社員一人ひとりが社会を改善する存在となるため、継続して社員の育成及びマネジメント体制の強化に取り組んでおります。今後とも、適切な管理体制の構築と

意思決定のスピード向上を図り、ビジネスプロセス・意思決定プロセスを改善するとともに、内部統制システムの整備・充実についても継続的に推進し、組織体制の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

当社は、インターネット求人広告事業及び看護師の人材紹介事業を行う人材サービス事業を主たる事業としております。

(6) 主要な営業所 (2020年2月29日現在)

本社	東京都港区	名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区
新宿オフィス	東京都渋谷区	大阪オフィス	大阪府大阪市北区
新宿第2オフィス	東京都渋谷区	福岡オフィス	福岡県福岡市中央区

(7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,873 (261) 名	244名増	29歳	4.7年

(注) 派遣社員及び臨時雇用社員は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (2020年2月29日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式の状況（2020年2月29日現在）

(1) 発行可能株式総数	213,400,000株
(2) 発行済株式の総数	62,000,000株
(3) 株主数	6,979名 (前期末比4,199名減)
(ご参考) 2020年4月30日現在	7,021名 (前期末比4,157名減)

(注) 当社は、2020年4月7日開催の取締役会において、2020年4月30日を基準日と定め、同日の株主名簿に記載または記録された株主をもって、当社第23期定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めることを決議いたしましたので、ご参考情報として、同日現在の株主数を記載しております。

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
E K Y T 株式会社	23,340,000株	41.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,592,300株	6.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,382,200株	4.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,259,500株	4.0%
富田 英揮	1,854,700株	3.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75525口）	1,718,935株	3.0%
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T	1,292,514株	2.3%
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	848,004株	1.5%
志野 文哉	736,300株	1.3%
S T A T E S T R E E T L O N D O N C A R E O F S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T , B O S T O N S S B T C A / C U K L O N D O N B R A N C H C L I E N T S - U N I T E D K I N G D O M	600,000株	1.0%

(ご参考) 2020年4月30日現在の大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
EKYT株式会社	23,340,000株	41.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,417,100株	4.3%
富田 英揮	1,854,700株	3.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P 信託口・75525口)	1,709,465株	3.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,615,800株	2.8%
S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T	1,577,914株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,391,700株	2.4%
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T O M 0 2 5 0 5 0 0 2	806,800株	1.4%
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 4	646,703株	1.1%
クレディ・スイス証券株式会社	565,300株	1.0%

- (注) 1. 当社は、2020年2月29日現在及び2020年4月30日現在において、自己株式を5,927,352株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. EKYT株式会社は、代表取締役社長 兼 CEO富田英揮の資産管理会社です。
4. 当社は、2020年4月7日開催の取締役会において、2020年4月30日を基準日と定め、同日の株主名簿に記載または記録された株主をもって、当社第23期定時株主総会において議決権を行使することができる株主と定めることを決議いたしましたので、ご参考情報として、同日現在の大株主の状況を記載しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬BIP信託」制度を2016年8月より導入しております。2020年2月29日現在において、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は74,206株です。

3 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2020年2月29日現在)

2015年6月15日開催の取締役会決議による第5回新株予約権

- ① 新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ② 新株予約権の行使価額 1個につき1,344,000円
- ③ 新株予約権の行使条件 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない
- ④ 新株予約権の行使期間 2017年7月14日から2020年7月13日まで
- ⑤ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	保有人数
取締役（社外取締役を除く）	57個	普通株式28,500株	2人
監査役	24個	普通株式12,000株	1人

(注) 当社は、2015年9月1日付で1株を5株とする株式分割を行っているため、新株予約権1個に対する新株予約権の目的である株式の数は、500株となり、合計40,500株となっております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

2019年6月21日開催の取締役会決議による第9回新株予約権

- ① 新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ② 新株予約権の行使価額 1個につき199,700円
- ③ 新株予約権の行使条件 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない
- ④ 新株予約権の行使期間 2024年7月13日から2027年7月12日
- ⑤ 当社使用人への交付状況

	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	交付人数
当社の使用人	1,700個	普通株式170,000株	405人

(3) 上記(1)及び(2)以外の会社が発行した新株予約権等に関する重要な事項 (2020年2月29日現在)

該当事項はありません。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2020年2月29日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 兼 CEO	富田 英揮	
取締役	岩田 和久	COO (最高執行責任者) 兼 人材サービス事業本部長 兼 経営管理本部長
取締役	植木 克己	CIO (最高情報責任者) 兼 商品開発本部長
取締役	前原 路代	株式会社ライアスサーチ代表取締役
取締役	志立 正嗣	ヤフー株式会社コーポレートグループCIO
取締役	田邊 えり子	
監査役 (常勤)	大友 常世	
監査役	小林 功一	小林公認会計士事務所所長
監査役	江尻 隆	名取法律事務所シニアパートナー 株式会社ALBERT社外取締役 株式会社オービック社外取締役 アクセルマーク株式会社社外取締役 (監査等委員)
監査役	望月 明彦	望月公認会計士事務所代表 アイピーシー株式会社監査役

- (注) 1. 取締役前原路代、取締役志立正嗣及び取締役田邊えり子の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は取締役前原路代、取締役志立正嗣及び取締役田邊えり子の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役小林功一及び監査役江尻隆の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は監査役小林功一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役前原路代氏の戸籍上の氏名は、西山路代であります。
4. 取締役田邊えり子氏の戸籍上の氏名は、有山えり子であります。
5. 監査役大友常世、監査役小林功一、監査役江尻隆及び監査役望月明彦の各氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役大友常世氏は、当社取締役としての会社経営の経験から、経営戦略や財務及び会計における豊富な知見を有しております。
 - ・ 監査役小林功一氏は、公認会計士の資格を有しております。
 - ・ 監査役江尻隆氏は、弁護士として企業関係法務に精通しております。
 - ・ 監査役望月明彦氏は、公認会計士の資格を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
大友 常世	2019年5月29日	任期満了	取締役 戦略推進担当
野田 稔	2019年5月29日	任期満了	取締役 株式会社ヴァイセコーポレーション代表取締役
清水 達也	2019年5月29日	任期満了	取締役 株式会社DEiBA Company代表取締役
渡辺 永二	2019年8月31日	辞任	取締役 執行役員 経営管理本部長
喜藤 憲一	2019年5月29日	任期満了	監査役 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役

(注) 取締役野田稔、取締役清水達也の両氏は、社外取締役でありました。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (5名)	271,679千円 (30,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	50,000千円 (10,625千円)
合計 (うち社外役員)	15名 (7名)	321,679千円 (40,625千円)

- (注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は6名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。上記の支給人員と相違しておりますのは、2019年5月29日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)及び監査役1名(社外監査役を除く)並びに2019年8月31日付をもって辞任により退任した取締役1名(社外取締役を除く)を含んでいるためであります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支給しておりません。
3. 取締役の報酬額には、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会において承認された当事業年度における役員株式給付引当金の繰入27,929千円(取締役5名(社外取締役5名を除く))を含んでおります。
4. 2015年5月23日開催の第18期定時株主総会において、取締役の報酬額として年額700,000千円(うち社外取締役分は年額100,000千円)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)及び、別枠で、ストックオプション報酬額として年額350,000千円(うち社外取締役分は年額50,000千円)以内と決議いただいております。
5. 2019年5月29日開催の第22期定時株主総会において、監査役の報酬額として年額100,000千円以内及び、2015年5月23日開催の第18期定時株主総会において、別枠で、ストックオプション報酬額として年額25,000千円以内と決議いただいております。
6. 上記4の取締役の報酬限度額とは別枠で、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬等について提出する金員の上限は、連続する5事業年度ごとに400,000千円以内と決議いただいております。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項 (2020年2月29日現在)

① 社外取締役に関する事項

取締役前原路代氏は、株式会社ライアスサーチの代表取締役を兼務しております。当社は、株式会社ライアスサーチとの間に特別の関係はありません。

取締役志立正嗣氏は、ヤフー株式会社のコーポレートグループCIOを兼務しております。当社は、同社に広告出稿をしており、その取引金額は第23期において4,000千円ですが、取引の内容及び同社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

② 社外監査役に関する事項

監査役小林功一氏は、小林公認会計士事務所の所長を兼務しております。なお、当社は、小林公認会計士事務所との間に特別の関係はありません。

監査役江尻隆氏は、株式会社オービックの社外取締役を兼務しております。当社は、同社の債権管理システムを利用しており、その取引金額は第23期において24,028千円ですが、取引の内容及び同社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。加えて、同氏は、株式会社ALBERT社外取締役を兼務しております。当社は、同社との間で、当社サービスにおけるシステム構築に関する業務委託契約等を締結し、その取引金額は第23期において21,825千円ですが、取引の内容及び同社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

また、同氏は、名取法律事務所シニアパートナー、アクセルマーク株式会社社外取締役（監査等委員）を兼務しております。当社は、名取法律事務所、アクセルマーク株式会社との間に特別の関係はありません。

③ 当事業年度中の主な活動状況

I 取締役会及び監査役会における出席状況

		取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	前原 路代	13回/13回	100%	—	—
取締役	志立 正嗣	10回/10回	100%	—	—
取締役	田邊 えり子	10回/10回	100%	—	—
監査役	小林 功一	13回/13回	100%	13回/13回	100%
監査役	江尻 隆	12回/13回	92%	12回/13回	92%

(注) 取締役志立正嗣及び取締役田邊えり子の両氏は、2019年5月29日開催の第22期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任しましたので、2019年5月29日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

II 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役前原路代氏は、会社経営者としての経験から、中長期的な企業価値の向上を図る経営方針や経営改善等に係る積極的な提言を行い、経営陣・支配株主から独立した立場で、ユーザー、クライアント、取引先、株主及び従業員の各ステークホルダーの皆様の意見を反映し適宜的確な意見を述べております。
- ・取締役志立正嗣氏は、会社経営者及び長年の部門責任者としての経験から、中長期的な企業価値の向上を図る経営方針や経営改善等に係る積極的な提言を行い、経営陣・支配株主から独立した立場で、ユーザー、クライアント、取引先、株主及び従業員の各ステークホルダーの皆様の意見を反映し適宜的確な意見を述べております。
- ・取締役田邊えり子氏は、長年の部門責任者としての経験から、中長期的な企業価値の向上を図る経営方針や経営改善等に係る積極的な提言を行い、経営陣・支配株主から独立した立場で、ユーザー、クライアント、取引先、株主及び従業員の各ステークホルダーの皆様の意見を反映し適宜的確な意見を述べております。
- ・監査役小林功一氏は、長年の公認会計士としての経験から、会社財務・法務・税務に精通しており、それらの知識・経験等に基づき、当社の課題の把握に努め、監査役会において適宜必要な発言をするとともに、当該結果をもとにした提言を取締役に報告するなどしております。
- ・監査役江尻隆氏は、長年の弁護士としての経験に基づき、当社のコーポレートガバナンスに関する課題の把握に努め、監査役会において適宜必要な発言をするとともに、当該結果をもとにした提言を取締役に報告するなどしております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39,000千円
当社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	39,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針です。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」といいます）は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、経営環境の変化等に応じて業務分掌や職務権限など不断の見直しを行い、適正かつ効率的な体制を構築いたします。

また、この基本方針は社外に公表することとし、継続的な見直しによって必要な改訂を実施し、より適正かつ効率的な体制の構築を推進するよう努めます。

（１）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス基本方針」を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させます。
- ② 職務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含めます。
- ③ 法務室をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス体制の維持・向上を図ります。具体的には、取締役及び使用人に対し、定期的なコンプライアンス研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- ④ 法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的とする社内報告体制として、外部に通報窓口を設け、内部通報制度を整備しております。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を一切遮断します。これを達成するため、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務室と定め、その対応に係る規程等の整備を行うとともに、有事には警察等の外部専門機関と連携し毅然と対応できる体制を整えます。
- ⑥ 監査役及び内部監査部は連携して、コンプライアンス体制の状況を定期的に監査し、取締役会に報告します。

（２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき、適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理します。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経営危機管理規程」により事業上等のリスク管理に関する体制を定めます。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、CEO指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えます。特に、当社においては、個人情報等の取扱いに関するリスクに対して、情報管理責任部門と情報管理責任者を設置し定期的に使用人への教育と内部監査を行い、既に取得しているプライバシーマーク及びISMS適合性評価制度の認証に基づいた管理体制の維持、向上を目指します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行います。また、社内規程で定められた決裁権限に従って、CEO、COO及び本部長が慎重かつ機動的な意思決定を行います。さらに、執行役員会議、本部において部署長以上で構成される会議体での審議を実施することで、取締役会ならびにCEO、COO及び本部長の意思決定が効率的になされるようにします。

業務執行に関しては、執行役員制及び本部制を導入し、「組織規程」、「業務分掌および職務権限に関する規程」等に従うことで、効率的かつ迅速に行います。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社で定める「コンプライアンス基本方針」を当社グループに周知徹底させ、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を目指します。
- ② 当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行います。
- ③ 当社グループ間における取引条件については、恣意的なものとならないよう担当部署を設け、一般の取引条件と比較検討等により決定します。また必要に応じて専門家に確認します。
- ④ 内部監査部は、子会社の内部監査を実施し、その業務全般に関する適正性を確保します。
- ⑤ 当社グループは、グループ会社経営全般に関して当社と子会社との間で定期的に会議を開催し重要な情報を共有するほか、子会社の管理に関する規程に基づき、子会社の重要な業務執行について当社が承認を行う、または報告を受けることとします。

(6) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行います。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会または監査役の求めまたは指示により、必要に応じて、その職務の執行を補助する人員を配置します。この場合、当該人員は監査役以外の者から指示命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保します。また、当該人員の人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重します。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各監査役は、原則として取締役会には全員出席します。取締役会においては執行役員会議等重要な会議体の審議事項について報告を行います。また、当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす事実が発生したまたは発生する恐れがあるとき、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為等が生じたときは、直ちに書面もしくは口頭にて監査役に報告します。さらに、監査役はいつでも、執行役員会議等各種会議の議事録及び議事資料を自由に閲覧することができるとともに、当社グループの取締役及び使用人に報告を求めることができます。また、内部通報制度の担当部署である内部監査部は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告します。

(9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役及び使用人が、監査役に前項の報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを規定しており、適正に対応します。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用等の請求をしたときは、当社は、当該請求が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当該請求に応じます。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会を月1回以上開催します。
- ② 各監査役は、監査役会とは別に、必要に応じて会議を開催します。
- ③ 監査役は、適時に会計監査人または内部監査部と会合を行い、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人または内部監査部に報告を求めます。
- ④ 監査役は、当社グループに関するリスク等に対して会社外部の専門家（弁護士・税理士等）との会合により報告を受けます。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況】

当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) コンプライアンス体制

- ① 当社は、「コンプライアンス基本方針」を社内掲示及び研修により周知し、浸透を図りました。
- ② 当社は、情報管理、労働法制等業務上遵守すべき事項につき、全使用人を対象にEラーニングによる研修を4回実施しました。また、取締役及び監査役を対象とした社内講演会、新入社員や新任管理職を対象としたコンプライアンス研修を実施し、受講者の属性に応じたコンプライアンス意識の向上を図りました。
- ③ 当社は、内部通報制度について、全使用人に対して通報窓口のカードを配布し周知徹底を図り、通報及び相談の状況については、監査役会へ定期的に報告し、CEO、COOまたは本部長へ報告したうえで、通報者が不利益な取り扱いを受けないよう配慮し、事実確認等の対応を実施しました。
- ④ 監査役及び内部監査部は、年間計画に基づき、連携してコンプライアンス体制の状況を監査し、四半期ごとに取締役会へ報告を実施しました。

(2) リスク管理体制

- ① 当社取締役会は、「経営危機管理規程」に基づき、事業活動上の重大な経営リスクを認識し、体制の適切な構築や運用の是正を行いました。
- ② 当社は、重点的に取り組むべき個人情報等の取り扱いに関するリスクに対して、プライバシーマーク及びISMS適合性評価制度の認証に基づき、Eラーニングによる教育の実施、及び実施結果を全社に啓発することに加え、内部監査の実施を通じ、管理体制の維持、向上を図りました。

(3) 当社グループ管理体制

- ① 当社から派遣した取締役及び監査役が、子会社の取締役会に全回出席し、子会社における取締役の職務執行の監視、監督を行いました。
- ② 当社は、当社と子会社との間で会議を適時に開催し、重要な情報を共有したほか、子会社の重要な業務執行について、当社取締役会が報告を受け、承認を行いました。

(4) 取締役の職務執行体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行ったほか、社内規程で定められた決裁権限に従い、CEO、COO及び本部長が慎重かつ機動的な意思決定を行いました。また、執行役員会議を14回開催したほか、その他の会議体を開催し、取締役会ならびにCEO、COO及び本部長の意思決定の効率化を実施しました。更に、執行役員を増員し、業務の効率化、迅速化を図りました。

(5) 監査役の監査体制

- ① 監査役は、定時監査役会を月1回開催したほか、社外取締役と監査役との会議を1回開催し当社の課題について、情報及び意見交換を行うことで、監査体制の強化を図りました。
- ② 執行役員会議その他重要な会議の審議事項については、常勤監査役が自ら出席したほか事務局から各監査役に対して報告し、監査の実効性を高めました。
- ③ 監査役は、適時に会計監査人または内部監査部と会合を行い、情報及び意見交換を行うとともに、会計監査人または内部監査部から報告を受け、監査を実施いたしました。

7 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保するなど、当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、配当性向について一定の水準を定め、安定的かつ継続的な利益還元を実施したいと考えております。

なお、当社では、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	25,446,542
現金及び預金	19,241,526
受取手形	4,758
売掛金	5,799,156
貯蔵品	4,764
前払費用	493,253
その他	30,680
貸倒引当金	△127,595
固定資産	15,667,928
有形固定資産	1,878,166
建物	1,540,041
構築物	181,654
工具器具及び備品	941,090
土地	227,782
建設仮勘定	200
減価償却累計額	△1,012,603
無形固定資産	5,244,346
特許権	1,561
商標権	222
ソフトウェア	5,241,568
その他	995
投資その他の資産	8,545,414
投資有価証券	4,194,419
関係会社株式	2,117,219
長期貸付金	300,000
破産更生債権等	13,456
長期前払費用	8,807
繰延税金資産	782,981
敷金	1,120,334
その他	21,651
貸倒引当金	△13,456
資産合計	41,114,471

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	8,565,916
買掛金	254,604
未払金	3,404,538
未払費用	562,632
未払法人税等	2,648,750
預り金	173,052
前受収益	317,005
返金引当金	25,274
賞与引当金	255,696
その他	924,361
固定負債	1,035,981
株式給付引当金	76,774
役員株式給付引当金	100,105
資産除去債務	511,391
その他	347,709
負債合計	9,601,898
(純資産の部)	
株主資本	30,585,635
資本金	1,085,000
資本剰余金	2,194,544
資本準備金	4,100
その他資本剰余金	2,190,444
利益剰余金	31,431,155
利益準備金	267,150
その他利益剰余金	31,164,005
繰越利益剰余金	31,164,005
自己株式	△4,125,064
評価・換算差額等	△19,205
その他有価証券評価差額金	△19,205
新株予約権	946,142
純資産合計	31,512,572
負債・純資産合計	41,114,471

損益計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	46,415,333	
売上原価	3,036,482	
売上総利益	43,378,851	
販売費及び一般管理費	29,022,516	
営業利益	14,356,334	
営業外収益		
受取利息	3,483	
受取保険金	17,766	
その他	19,975	41,225
営業外費用		
コンテンツ著作権償却額	2,149	
貸倒損失	696	
支払手数料	968	
その他	50	3,864
経常利益	14,393,695	
特別利益		
新株予約権戻入益	43,284	43,284
特別損失		
投資有価証券評価損	2,758	
関係会社株式売却損	152,600	155,358
税引前当期純利益	14,281,622	
法人税、住民税及び事業税	4,380,319	
法人税等調整額	△111,144	4,269,175
当期純利益	10,012,446	

株主資本等変動計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,954,197	1,958,297	267,150	24,147,555	24,414,705
当期変動額							
剰余金の配当						△2,995,996	△2,995,996
当期純利益						10,012,446	10,012,446
自己株式の取得							
自己株式の処分			236,246	236,246			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	－	－	236,246	236,246	－	7,016,449	7,016,449
当期末残高	1,085,000	4,100	2,190,444	2,194,544	267,150	31,164,005	31,431,155

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,401,662	25,056,340	△8,018	△8,018	851,532	25,899,854
当期変動額						
剰余金の配当		△2,995,996				△2,995,996
当期純利益		10,012,446				10,012,446
自己株式の取得	△1,805,344	△1,805,344				△1,805,344
自己株式の処分	81,942	318,189				318,189
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△11,187	△11,187	94,610	83,423
当期変動額合計	△1,723,401	5,529,294	△11,187	△11,187	94,610	5,612,717
当期末残高	△4,125,064	30,585,635	△19,205	△19,205	946,142	31,512,572

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月6日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植草 寛	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ディップ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月7日

ディップ株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	大 友 常 世	Ⓔ
社 外 監 査 役	小 林 功 一	Ⓔ
社 外 監 査 役	江 尻 隆	Ⓔ
監 査 役	望 月 明 彦	Ⓔ

以上

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日

定時株主総会 毎年5月

基準日 2月末日

公告掲載方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.dip-net.co.jp/>)

なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同お問い合わせ先
東京都府中市日鋼町1-1

同郵送先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 2020年2月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防及び拡大防止のため、株主の皆様を第一に考え、第23期定時株主総会の開催を7月に延期いたしました。それに伴い、議決権行使の基準日を4月末日と定めております。なお、配当金の支払いに係る基準日は2月末日でございます。

株価チャート (2017年2月～2020年2月)



株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を設けております。

基準日	保有株式数	優待内容
2月末	100株以上～500株未満	オリジナルQUOカード (500円相当)
8月末	500株以上	オリジナルQUOカード (1,000円相当)

